

令和2年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業

成果報告書

令和3年3月
国立大学法人 弘前大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の令和2年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、国立大学法人弘前大学が実施した令和2年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	体制の整備・維持（人材、施設、設備及び備品等）	2
2.1	事務局長及び事務局員の配置	2
2.2	医療体制等の整備	2
2.3	「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等	4
2.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備	5
第3章	教育研修・訓練	6
3.1	自施設職員への研修の実施	6
3.2	自施設の「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等に対する人材育成	7
3.3	専門性向上に資する教育研修の実施	8
3.4	自施設職員への定期訓練の実施	11
3.5	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施	12
3.6	国及び地域の原子力災害防災訓練・研修への参加及び助言・指導	12
第4章	原子力災害医療関係ネットワークの構築	14
4.1	地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築	14
4.2	全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築	15
4.3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築	15
4.4	地域ネットワーク構築支援	16
4.5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築	17

(空 白)

1章 はじめに

弘前大学は、多様な原子力関連施設を擁する地域的な背景を踏まえ、東日本大震災前の平成20年4月から被ばく医療体制の整備及び被ばく医療に関わる教育・研究ならびに人材育成に取り組んできた。

平成22年3月に被ばく医療教育研究施設として、放射線生物学部門、放射線物理学部門、放射線化学部門及び被ばく医療学部門の4つの部門からなる被ばく医療総合研究所を設置した。加えて、平成22年4月には医学部附属病院に、被ばく傷病者専用の初療室を始めとし、体表面モニターやホールボディカウンター、甲状腺モニター等の計測機器や内部被ばくを評価する化学分析室を備えた高度救命救急センターを設置する等、被ばく医療のバックアップ体制の整備を進めてきた。

これらの取組は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故対応において、避難所での支援活動や様々な学術調査、情報発信等、多くの貢献につながった。

また、平成22年度から平成26年度まで、文部科学省科学技術戦略推進費による「地域再生人材創出拠点の形成」事業において、国の原子力政策における危機管理対策の一環として、被ばく医療に関わる高度な専門的知識、能力や技術を有する人材を育成し、医療、教育・研究及び行政機関等において、被ばく医療に対応できる体制を構築するため、「被ばく医療プロフェッショナル育成計画」を実施した。プロジェクトの事後評価では、所期の計画を超えた取組が行われているとされ「S」評価を受けた。さらに、国立大学法人評価委員会より、第2期中期目標期間の業務の実績について、緊急被ばく医療を担う地域の求める特色ある人材の養成を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでいるとの評価を各事業年度において受けた。

その後、国の原子力災害対策指針が改正され、原子力災害時及び平常時における被ばく医療体制が大きく見直されることとなり、弘前大学は、これまでに培われた人的、組織的及び学術的資源をもとに、平成27年8月に原子力規制委員会から原子力災害医療に対応する施設として「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受けるに至った。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された弘前大学が、「原子力災害時医療体制」の構築等に向け、センター運営に係る人材育成・施設維持、高度・専門的な教育研修等を実施するものである。

第2章 体制の整備・維持（人材、施設、設備及び備品等）

2.1 事務局長及び事務局員の配置

事務局長は医療従事者・専門家に対する教育研修として原子力災害医療中核人材研修（参集形式1回）及び原子力災害医療派遣チームに係る専門研修（参集形式1回）を計画・実施の統括を行った。また、令和2年度女川原子力発電所（宮城県）で実施予定の原子力総合防災訓練に向けた各打ち合わせに参加し、令和2年12月実施のプレ訓練に参加した。

担当地域の原子力災害医療関係機関等との意見交換は、対面のほか電話やメール等を活用して事業計画に関する情報共有を行い、COVID-19禍での原子力災害医療体制状況についての意見交換やネットワーク構築支援に関する助言等を行った。各担当地域開催のネットワーク会議へオブザーバーとして出席し、各課題への助言等を行うほか、新年度からの研修体系に関する説明等を行った。また、担当地域からの要望により資機材整備への助言を行った。

10月開催の地域原子力災害医療連携推進協議会（WEB会議形式）において議題の立案及び運営統括を行った。他支援センター主催の地域原子力災害医療連携推進協議会（WEB会議形式）にはオブザーバーとして参加した。

令和2年度はWEB会議形式にて開催した事務局長会議（全5回）及び原子力規制庁・支援センター間打ち合わせ（全3回）に出席した。

事務局員は、本学主催の各研修及び地域協議会の企画・立案及び運営補助、資機材等の管理・整備を行った。

2.2 医療体制等の整備

（1）緊急時通信機器等の維持管理

災害等緊急時通信手段である衛星携帯電話（ワイドスター、インマルサット）・衛星ブロードバンドシステム（IPSTAR）・Wi-Fiルーター（医療派遣チーム活動時用）・テレビ会議システム（量子科学技術研究開発機構と接続可能）の維持管理として、機器類の操作マニュアル見直し、操作方法の習熟、保管場所及び設置場所の状況確認を行った。

また、統合原子力防災ネットワークシステムの維持管理として、原子力規制庁及び他支援センターとの定期導通テスト（TV会議、IP電話、TV電話、FAX、クロノロシステム（NISS）の操作確認）に参加した。

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の確認

原子力規制庁及び支援センター間で情報・課題の共有、対策・検討及び打ち合わせの場である高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議は、令和2年は統合原子力防災ネットワークシステムやビデオ会議システムを活用したWEB会議形式にて全5回行われた。事務局長会議では、各センター事務局長からの原子力災害医療体制整備状況及び原子力災害医療体制の運用面に係る進捗状況の定期報告、事業期間における専門人材育成成果の共有、COVID-19禍における原子力災害医療中核人材研修及び原子力災害医療派遣チーム研修実施課題の共有及び支援体制に関する意見交換、地域原子力災害医療連携推進協議会の概要報告、全国原子力災害医療連携推進協議会議題に関する意見交換、国の原子力総合防災訓練に関する情報共有、甲状腺被ばく線量モニタリング検討チーム発足に関する情報共有、今年度及び次年度予算計画に関する情報共有、その他センター事業遂行に係る意見交換等を行った。

また別途開催の原子力規制庁・支援センター間打ち合わせ（3回開催）では、今年度の地域原子力災害医療連携推進協議会の議題及び開催方法の報告、次年度からの新規事業に関する情報共有等を行った。

さらに内閣府主催道府県原子力防災担当者連絡会議にオブザーバー参加し、内閣府及び原子力規制庁より自治体へ周知された情報を共有した。

<令和2年度支援センター事務局長会議>

○第1回 支援センター事務局長会議（WEB会議）

開催日：令和2年7月10日（金）

出席者：事務局長、事務職員1名

○第2回 支援センター事務局長会議（WEB会議）

開催日：令和2年9月18日（金）

出席者：事務局長、教員（放射線科学）1名、事務職員1名

○第3回 支援センター事務局長会議（WEB会議）

開催日：令和2年11月26日（木）

出席者：事務局長、教員（放射線科学）1名、事務職員1名

○第4回 支援センター事務局長会議（WEB会議）

開催日：令和3年1月14日（木）

出席者：事務局長、教員（放射線科学）1名、事務職員1名

○第5回 支援センター事務局長会議（WEB会議）

開催日：令和3年3月5日（金）
出席者：事務局長、事務職員3名

<原子力規制庁・支援センター間打合せ>

○令和2年度地域協議会等に関する打合せ（WEB会議）

開催日：令和2年8月7日（金）
出席者：事務局長、事務職員3名

○高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター連絡会（WEB会議）

開催日：令和2年11月6日（金）
出席者：事務局長、事務職員3名

○令和3年以降の人員費予算に係る5センターとの打合せ（WEB会議）

開催日：令和3年1月8日（金）
出席者：事務局長、事務職員3名

2.3 「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の施設要件として求められる「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の派遣体制について担当地域におけるCOVID-19感染拡大状況を随時確認し、国、立地道府県等、原子力災害拠点病院等の医療機関からの要望に応じた派遣ができるよう担当地域の原子力災害拠点病院及び自治体等の関係者と情報を共有した。

また、「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」が移動に用いるドクターカーの維持管理として定期的に運転し、エンジン等の動作確認をした。派遣時に携行する医療資機材や装備品は、使用期限の確認、研修等で消費した分の補充及び在庫管理等を行った。「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の施設要件として求められる被ばく医療体制を保つために必要な機器等の維持管理として自施設にて保有の個人線量計、放射線測定器及び解析機器等の保守点検・校正を行った。

点検・校正実施の個人線量計・放射線測定器・解析機器等一覧

品名	数量
個人線量計各種	41
サーベイメータ・放射線測定器等	36
汚染モニタ類	4

核種分析装置等	2
---------	---

2.4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

COVID-19禍における原子力災害発生時の「原子力災害医療派遣チーム」の円滑な派遣調整や活動支援を行うため担当地域自治体及び原子力災害拠点病院へ情報提供し、意見交換等を行った（後述 第4章4.4参照）。

第3章 教育研修・訓練

3.1 自施設職員への研修の実施

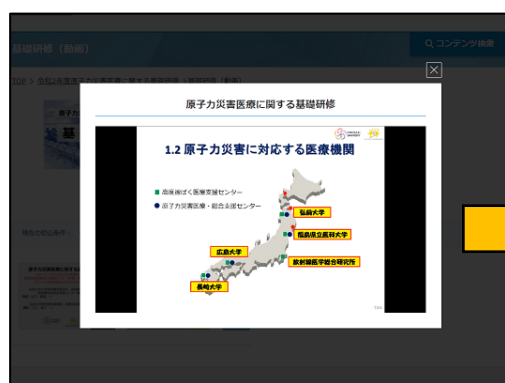
自施設の全職員に対し、放射線及び放射線影響に関する教育研修として「原子力災害時医療に関する基礎研修」を実施した。

今年度は受講対象者の利便性とCOVID-19感染拡大防止を考慮し、参集形式ではなく、eラーニング形式及びDVD貸出形式にて実施した。

受講対象：弘前大学医学部附属病院に勤務する医療職者、事務職員、外部委託職員、弘前大学大学院保健学研究科教職員、その他関連部局

令和2年度原子力災害時医療に関する基礎研修受講者内訳（複数回受講含）

職名	医師・教員	看護師・助産師	その他 医療従事者	事務系役職員 (外部委託含)	合計
職名別合計	142	103	40	146	のべ431



研修動画（43分）を視聴後、確認テスト10問受けることで受講完了

3.2 自施設の「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等に対する人材育成

「原子力災害医療派遣チーム」構成員等が最新の知見や手技手法等を得るためWEB開催された放射線や災害対応に関連する会議や学会、研修会等へ参加した。また基幹高度被ばく医療支援センター等がWEB開催で実施した高度専門的な教育研修を受講した。

<放射線及び災害対応に関連する会議や学会、研修会等への参加状況>

- 日本保健物理学会第53回研究発表会（WEB開催）
会期：令和2年6月29日（月）～令和2年6月30日（火）
参加者：教員（放射線科学）2名、事務局員1名

- 日本放射線看護学会 第9回学術集会（WEB開催）
会期：令和2年9月26日（土）～令和2年9月27日（日）
参加者：教員（放射線科学）1名

- 第8回日本放射線事故・災害医学会 年次学術集会（WEB開催）
会期：令和2年10月3日（土）
参加者：医師1名、教員（放射線看護学）1名、教員（放射線科学）1名、
事務局長、事務局員1名

- 令和2年度高度専門被ばく医療研修（WEB研修）
実施日：令和3年2月15日（月）
主催：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
受講者：教員（放射線科学）6名

- 令和2年度高度専門研修「バイオアッセイ研修」（WEB研修）
実施日：令和3年2月16日（火）
主催：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
受講者：教員（放射線科学）1名

- 令和2年度高度専門研修「染色体分析研修」（WEB研修）
実施日：令和3年2月18日（木）
主催：国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
受講者：教員（放射線科学）1名

- 第26回日本災害医学会総会・学術集会
会期：令和3年3月15日（月）～令和2年3月17日（水）
参加者：医師2名、教員（放射線科学）1名

3.3 専門性向上に資する教育研修の実施

(1) 原子力災害拠点病院の中核人材等に対して行う専門的な研修

令和2年度は、全国5箇所の高度被ばく医療支援センターが実施する全7回の原子力災害時医療中核人材研修のうち、第4回目を担当した。

今年度はCOVID-19感染拡大防止の観点から、募集人数を上限10名とし、また徹底した感染防止対策の下で実施した。また研修期間中、他支援センター等へリアルタイムでWEB配信した。

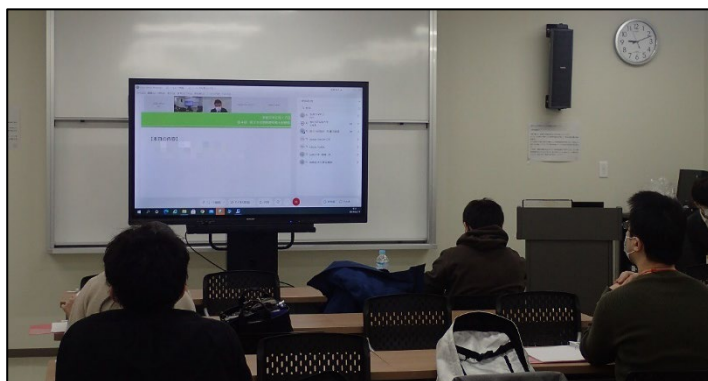
○令和2年度第四回原子力災害医療中核人材研修

実施日：令和3年2月17日（水）～令和3年2月19日（金）

場 所：弘前大学 保健学研究科 F棟 1階・2階・5階

対象者：原子力災害拠点病院もしくはその候補となる病院の医師、看護師、診療放射線技師等

受講者：8名（医師4名、看護師2名、診療放射線技師1名、事務1名）



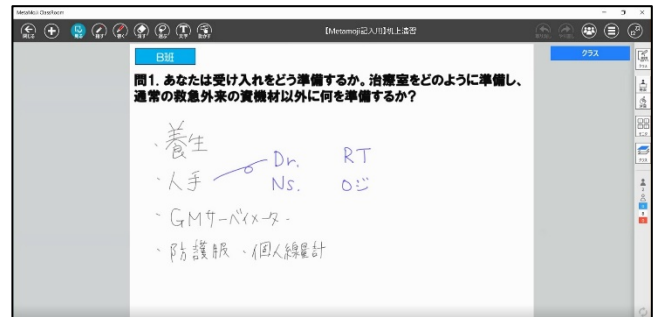
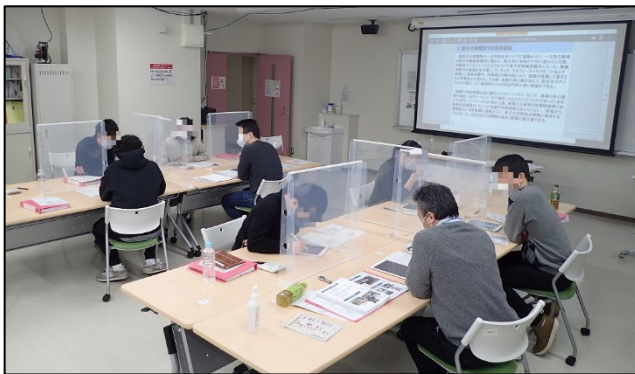
2月17日（水）第四回原子力災害医療中核人材研修（研修1日目）
行政説明はWEB形式にて実施



2月17日（水）第四回原子力災害医療中核人材研修（研修1日目）
計測実習（講師はフェイスシールドと手袋を装着）



2月18日（木）第四回原子力災害医療中核人材研修（研修2日目）
除染実習（人形を使用）、傷病者受入実習（講師はフェイスシールドを装着）



2月19日（金）第四回原子力災害医療中核人材研修（研修3日目）
机上演習（検討結果のとりまとめ及び共有にノートアプリを活用）

（2）原子力災害医療派遣チームの構成員を養成するための専門的な研修

担当地域の原子力災害拠点病院に講師を派遣し、原子力災害医療派遣チーム専門研修を実施した。

①令和2年度 原子力災害医療派遣チームに係る専門研修（北海道）

実施日：令和3年3月6日（土）

場 所：弘前大学 保健学研究科 F棟

時 間：9時～17時

受講者：希望者1名（事務職員1名）

※北海道内におけるCOVID-19感染拡大、警戒ステージ引き上げに伴い道内2原子力災害拠点病院への道外者立入が制限されたため、研修会場を本学内へ変更した内容で研修開催を企画し、両病院へ参集受講を募ったが、日々COVID-19感染者対応に追われる医療従事者の研修参加は困難

となり、最終的な受講希望者は事務職員1名のみであった。研修開催に必要な派遣チーム構成員が揃わないため参集形式での開催は中止としたが、研修実施の代替策として北海道内2拠点病院における派遣チーム構成員が傷病者受入対応手順及び要点について自己研鑽するための学習資料を提供した。

②令和2年度 原子力災害医療派遣チームに係る専門研修（青森県）

実施日：令和3年1月30日（土）

場 所：八戸市立市民病院

時 間：9時～17時

受講者：希望者10名（医師2名、看護師4名、診療放射線技師3名、
教員（放射線科学）1名）

※青森県内2原子力災害拠点病院のうち、今年度は八戸市立市民病院での開催を予定していたが、開催のおおよそ1週間前から八戸市管内のCOVID-19感染者が増加傾向となったことから八戸市立市民病院の意向により開催中止となった。研修実施の代替策として青森県内2拠点病院における派遣チーム構成員が傷病者受入対応手順及び要点について自己研鑽するための学習資料を提供した。

③令和2年度 原子力災害医療派遣チームに係る専門研修（宮城県）

実施日：令和3年3月20日（土）

場 所：石巻赤十字病院 講堂

時 間：9時～17時

受講者：希望者11名（医師4名、看護師2名、診療放射線技師2名、
臨床工学技士1名、事務職員2名）

※宮城県内3原子力災害拠点病院のうち、今年度は石巻赤十字病院での開催を予定していたが、COVID-19感染急拡大により開催2日前に宮城県独自の緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、石巻赤十字病院と協議の上、開催中止とした。研修実施の代替策として宮城県内3拠点病院における派遣チーム構成員が傷病者受入対応手順及び要点について自己研鑽するための学習資料を提供した。

④担当地域の原子力災害拠点病院における基礎研修実施支援

原子力災害拠点病院の施設要件である自施設の全職員に対する教育研修の実施について、担当地域の拠点病院担当者からCOVID-19感染拡大により参集形式での研修開催が困難となった旨の相談を受け、本学内で使用している研修DVDを各拠点病院に応じた内容に再編集して提供し、研修実施の支援を行った。

3.4 自施設職員への定期訓練の実施

原子力総合防災プレ訓練（情報伝達訓練）と連動し、事務局内にてクロノロ訓練を、宮城県との通信訓練では自施設内で派遣調整訓練及び統合原子力防災ネットワークシステム立ち上げ訓練を実施することで自施設職員の実地訓練を兼ねた。

また、原子力災害時に傷病者受入先となる高度救命救急センター所属の看護師を対象としたタイベック着脱訓練は、9月～10月の期間に渡って実施した。

さらに原子力災害時等の緊急時における通信機器類の操作方法習熟及び受発信状況の確認を目的に、事務職員による衛星電話通信訓練を全6回実施した。

（1）令和2年度原子力総合防災訓練プレ訓練と連動したクロノロ訓練

令和2年度原子力総合防災訓練プレ訓練と連動し、原子力災害発生時におけるクロノロ記載および音声認識AIを活用したクロノロ自動化ツールを利用した訓練を実施した。

実施：令和2年12月16日（水）～令和2年12月18日（金）

場所：放射線安全総合支援センター事務局

参加者：6名

（2）宮城県原子力防災通信訓練と連動した自施設派遣調整訓練及び統合原子力防災ネットワークシステム立ち上げ訓練

実施：令和2年3月15日（月）

場所：放射線安全総合支援センター事務局

参加者：4名

（3）高度救命救急センター タイベック着脱訓練

実施：令和2年9月～10月

場所：高度救命救急センター

参加者：延べ15名

（4）衛星電話通信訓練

ドクターカー搭載の衛星電話（ワイドスター）及び支援センター所有の衛星電話（インマルサット）の操作方法習熟と受発信状況を確認する目的で衛星電話通信訓練を全6回実施した。本訓練では、令和2年6月25日ドクターカーにて八戸市へ移動中に受発信訓練を実施した。以降は、支援センター周辺の衛星電話通信状況の確認及び受発信訓練を実施した。

実施：令和2年6月25日，令和2年6月26日，令和2年7月3日，令和2年9月7日，令和2年11月12日，令和3年3月26日

参加者：延べ15名

3.5 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施

自施設における派遣調整訓練として、令和2年度宮城県原子力防災通信訓練を兼ねて派遣調整訓練を実施した。

3.6 国及び地域の原子力災害防災訓練・研修への参加及び助言・指導

国及び担当地域主催の原子力防災訓練等に向けた調整会議等に参加し、訓練シナリオ等に対する意見交換及び助言・指導を行った。

令和2年12月16日（水）～令和2年12月18日（金）の3日間にわたって行われた内閣府主催令和2年度原子力総合防災訓練プレ訓練及び宮城県原子力防災通信訓練に事務局が参加した。また、青森県が主催した再処理施設に係る図上訓練にオブザーバーとして参加し、助言・指導を行った。

< 訓練調整会議等出席状況 >

- 令和2年度原子力総合防災訓練における原子力災害医療訓練打合せ

実施日：令和2年10月13日（火）

場 所：宮城県庁13階 原子力安全対策課（会議室）

出席者：事務局長

- 令和2年度原子力総合防災訓練打合せ

開催日：令和2年10月15日（木）

場 所：広島大学附属病院 会議室3階

出席者：事務局長、事務職員1名

- 令和2年度宮城県原子力防災関係機関全体会議及び医療活動分科会

開催日：令和2年12月11日（金）

場 所：仙台国際センター 展示棟 会議室1、2

出席者：教員（放射線科学）1名、事務局長、事務職員1名

- 日本原燃株式会社再処理施設に係る図上訓練（勉強会）（第3回）

開催日：令和3年3月15日（月）

場 所：青森県庁 北棟2階B会議室

出席者：教員（放射線科学）1名

<国または立地道府県等開催訓練参加状況>

- 令和2年度原子力総合防災訓練プレ訓練（情報伝達訓練）
実施日：令和2年12月16日（水）～令和2年12月18日（金）
場 所：弘前大学放射線安全総合支援センター事務局
内 容：①FAX、IP電話を用いた情報伝達訓練
②N I S Sを用いた情報伝達訓練
③統合原子力防災ネットワーク会議システムを用いた通信訓練
参加者：教員（放射線科学）1名、事務局長、事務局員1名、事務職員3名

- 令和2年度北海道原子力防災訓練（被ばく傷病者搬送訓練）
実施日：令和2年10月31日（土）
場 所：岩内協会病院
*北海道におけるCOVID-19感染拡大状況を考慮し、参観中止。

- 令和2年度青森県原子力防災訓練
実施日：令和2年11月11日（水）～令和2年11月12日（木）
*医療機関等のCOVID-19への対応状況を考慮し、避難退域時検査及び簡易除染等訓練、傷病者受入・搬送訓練中止。

- 令和2年度宮城県原子力防災通信訓練
実施日：令和3年3月15日（月）
内 容：①専用回線FAXを用いた通信訓練
②メールを用いた通信訓練
場 所：弘前大学放射線安全総合支援センター事務局
参加者：事務局長、事務職員3名



令和2年12月16日（水）～令和2年12月18日（金）
令和2年度原子力総合防災訓練プレ訓練（情報伝達訓練）

第4章 原子力災害医療関係ネットワークの構築

4.1 地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築

COVID-19の影響を鑑み、統合原子力防災ネットワークシステムを用いてWEB会議形式にて令和2年10月2日地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）を開催した。

開催日：令和2年10月2日（金）

出席者：90名（担当自治体及び原子力災害拠点病院、関係省庁、事業者、支援センター）

<議事概要>

1. 情報提供

- ・原子力災害医療に係る研修体系について
- ・原子力災害拠点病院と各支援センターとの連携について
- ・原子力災害拠点病院のモデルBCPオンライン・ワークショップの案内について

2. 協議事項

- ・資機材等の整備について
- ・原子力災害医療体制の運用について
- ・新型コロナウイルス禍における被ばく傷病者等の受入れ体制について

3. 意見交換



令和2年度地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）

4.2 全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築

全国（立地道府県等）の原子力災害医療関係者の人的ネットワークを構築し、情報交換等のための会合として基幹高度被ばく医療支援センターがWEB会議形式で開催を予定した全国原子力災害時医療連携推進協議会の企画立案に協力していたが、COVID-19感染拡大により医療関係者の参集が困難となり、開催中止となった。

4.3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

原子力災害医療や線量評価の専門家同士の人的ネットワークの構築や情報交換等のための会合として基幹高度被ばく医療支援センターが開催した連携会議及び専門部会等に参加した。

<専門家ネットワーク構築に向けた会合への参加状況>

- 高度被ばく医療支援センター連携会議「医療部会」令和2年度第1回（WEB会議）
開催日：令和2年10月27日（火）
出席者：医師2名

- 高度被ばく医療支援センター連携会議「線量評価部会」令和2年度第1回（WEB会議）
開催日：令和2年10月12日（月）
出席者：副センター長、教員（放射線科学）1名

- 高度被ばく医療支援センター連携会議「線量評価部会」令和2年度第2回（WEB会議）
開催日：令和2年12月23日（月）
出席者：副センター長、教員（放射線科学）2名

- 令和2年度高度被ばく医療支援センター連携会議第1回（WEB会議）
開催日：令和3年1月14日（木）
出席者：支援センター長、副センター長2名、教員（放射線科学）1名、事務局長、事務局員2名、事務職員3名

- 令和2年度高度被ばく医療支援センター連携会議第2回会議（WEB会議）
開催日：令和3年3月19日（金）
出席者：支援センター長、副センター長2名、事務局長、事務職員3名

4.4 地域ネットワーク構築支援

担当地域における原子力災害医療体制の構築にあたり、立地道府県等に対して地域の実情に応じて助言等の支援を行うため、対面及び電話やメール等を活用した情報提供や意見交換を行った。また地域協議会の場において担当地域自治体及び原子力災害拠点病院との意見交換等を実施した。また立地道府県等が主催する会議等に参加し、体制構築推進に向けた助言等を行った。

<担当地域自治体・原子力災害拠点病院等意見交換等状況>

○北海道

令和2年度地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）及び電話やメール等で情報提供・意見交換を実施

○青森県

実施日：令和2年6月23日（火）

場 所：青森県立中央病院

参加者：事務局長、事務職員3名

実施日：令和2年6月25日（木）

場 所：八戸市立市民病院

参加者：事務局長、事務職員2名

実施日：令和3年1月7日（火）

場 所：弘前大学保健学研究科

参加者：青森県担当者2名、教員（放射線科学）1名、事務局長

○宮城県

令和2年度地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）及び電話やメール等で情報提供・意見交換を実施

<担当地域ネットワーク会議等参加状況>

○令和2年度第1回宮城地区原子力災害医療ネットワーク会議（専門部会）

開催日：令和2年9月3日（木）

場 所：宮城県庁9階 第1会議室

参加者：教員（放射線科学）1名、事務局長

○令和2年度第2回宮城地区原子力災害医療ネットワーク会議（専門部会）

開催日：令和2年12月23日（水）

場 所：宮城県庁9階 第1会議室

参加者：教員（放射線科学）1名、事務局長

○令和2年度第2回北海道地区原子力災害医療ネットワーク協議会（WEB会議）

開催日：令和2年2月2日（火）

参加者：教員（放射線科学）1名、事務局長、事務職員1名

4.5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

担当地区等の原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築のため、地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）に医療派遣チームメンバーが参加し、COVID-19禍における原子力災害発生時の医療活動について情報共有及び意見交換を行った。また、放射線や災害対応に関連する学会へ参加し、ネットワーク構築に関する情報収集を行った。

<ネットワーク構築に係る各種情報収集等>

○日本保健物理学会第53回研究発表会

○第8回日本放射線事故・災害医学会年次学術集会

○日本放射線看護学会第9回学術大会

○第26回日本災害医学会総会・学術集会